

## 平成20年度市町村等地方公営企業会計決算について(見込み)

### <ポイント>

- [事業数] 195事業(△7事業、△3.5%)
- [職員数] 6,755人(△79人、△1.2%)
- [決算規模] 2,432億72百万円(△110億50百万円、△4.3%)
- [企業債発行額] 621億35百万円(△10億50百万円、△1.7%)
- [企業債現在高] 6,489億61百万円(2億68百万円、0.0%)
- [他会計繰入金] 364億12百万円(30億74百万円、9.2%)
- [建設投資額] 435億36百万円(△58億29百万円、△11.8%)
- [純損失(法適用企業)] 23億99百万円(△26億24百万円、△52.2%)
- [累積欠損金(法適用企業)] 773億29百万円(45億64百万円、6.3%)
- [不良債務(法適用企業)] 145億53百万円(△61億65百万円、△29.8%)
- [実質赤字(法非適用企業)] 26億79百万円(△5億76百万円、△17.7%)
- [資金不足を有する会計] 29会計(△3会計)

※( )内は前年度に対する増減。

(注) 以下の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであるため、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

## 1 事業数

事業数は、平成20年度末現在195事業で、前年度と比べて7事業、3.5%の減となっている。【表1】

減少理由は、廃止によるものが5事業(病院事業2、観光施設事業1、宅地造成事業1、介護サービス事業1)、法適用企業会計への統合によるものが2事業(下水道事業2)となっている。

過去5年間の推移をみると減少傾向にあり、平成16年度の事業数と比較して23事業、10.6%の減となっている。

また、事業数を事業別にみると、下水道事業が最も多く(84事業、43.1%)、次いで上水道事業(29事業、14.9%)、病院事業(23事業、11.8%)、簡易水道事業(18事業、9.2%)となっている。【図1】

さらに、経営主体別にみると、市が75事業、町村が107事業、一部事務組合等が13事業となっており、地方公営企業法の適用状況については79事業、40.5%が同法を適用している。【表2】

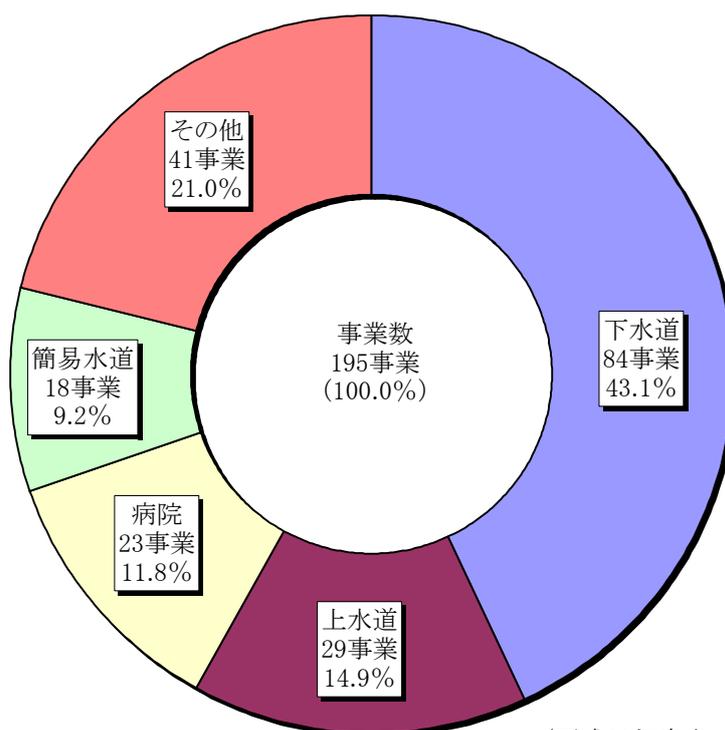
表1 事業数

(単位:事業数、%)

事業	年度						対前年度	
	16年度	17年度	18年度	19年度 (A)	20年度 (B)	構成比	増減数 (B)-(A)	増減率
上水道	33	30	29	29	29	14.9	-	-
簡易水道	19	18	18	18	18	9.2	-	-
工業用水道	1	1	1	1	1	0.5	-	-
交通	2	2	2	2	2	1.0	-	-
病院	27	26	26	25	23	11.8	△2	△8.0
下水道	92	85	85	86	84	43.1	△2	△2.3
市場	5	5	5	5	5	2.6	-	-
と畜場	3	2	2	2	2	1.0	-	-
観光施設	12	10	10	10	9	4.6	△1	△10.0
宅地造成	8	8	9	9	8	4.1	△1	△11.1
駐車場整備	4	4	4	4	4	2.1	-	-
介護サービス	12	11	12	11	10	5.1	△1	△9.1
合計	218	202	203	202	195		△7	△3.5

(注)各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

図1 事業別事業数



(平成20年度末、上位4事業)

表2 経営主体別事業数

(単位:事業)

区分 事業	市		町 村		一部事務組合等		合 計		合 計
	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	
上水道	8	-	16	-	5	-	29	-	29
簡易水道	(4)	4	(4)	14	(1)	-	(9)	18	18
工業用水道	1	-	-	-	-	-	1	-	1
交通	2	-	-	-	-	-	2	-	2
病院	8	-	11	-	4	-	23	-	23
下水道	16	17	7	44	-	-	23	61	84
公共	4	6	4	14	-	-	8	20	28
特定環境	4	3	-	9	-	-	4	12	16
農業集落	3	6	3	14	-	-	6	20	26
漁業集落	-	2	-	6	-	-	-	8	8
簡易	1	-	-	-	-	-	1	-	1
小規模	2	-	-	-	-	-	2	-	2
特定地域	2	-	-	1	-	-	2	1	3
市場	-	4	-	1	-	-	-	5	5
と畜場	-	1	-	-	1	-	1	1	2
観光施設	-	5	-	4	-	-	-	9	9
休養宿泊	-	1	-	2	-	-	-	3	3
索道	-	2	-	1	-	-	-	3	3
その他	-	2	-	1	-	-	-	3	3
宅地造成	-	4	-	4	-	-	-	8	8
駐車場整備	-	4	-	-	-	-	-	4	4
介護サービス	-	1	-	6	-	3	-	10	10
合 計	35	40	34	73	10	3	79	116	195

(注)簡易水道事業欄の( )は、上水道事業に含まれている法適用簡易水道事業数である。

**用語の解説****法適用企業**

地方公営企業法の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

**法非適用企業**

地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

## 2 職員数

職員数は、平成20年度末現在6,755人で、前年度と比べて79人、1.2%減少している。【表3】

過去5年間の推移をみると、平成16年度の職員数と比較して444人、6.2%減少しており、平成17年度からの集中改革プラン等の推進により毎年度減少している。

また、職員数を事業別にみると、病院事業が最も多く(5,044人、74.7%)、次いで上水道事業(675人、10.0%)、下水道事業(412人、6.1%)、交通事業(341人、5.0%)となっている。【図2】

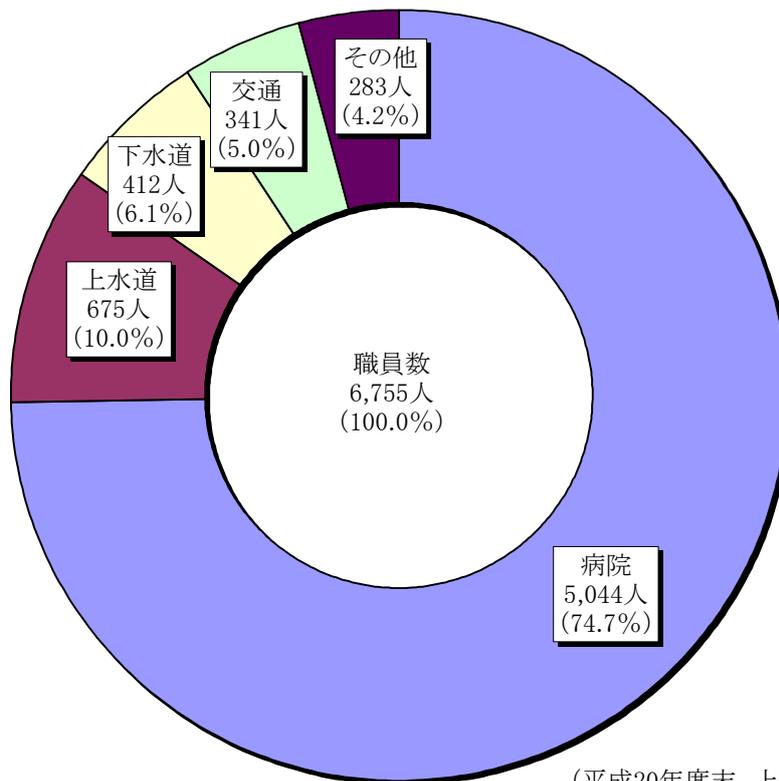
表3 職員数

(単位:人、%)

事業	年度						対前年度	
	16年度	17年度	18年度	19年度 (A)	20年度 (B)	構成比	増減数 (B)-(A)	増減率
上水道	740	719	706	697	675	10.0	△22	△3.2
簡易水道	30	28	32	30	27	0.4	△3	△10.0
工業用水道	2	2	2	2	2	0.0	-	-
交通	425	388	406	377	341	5.0	△36	△9.5
病院	5,176	5,180	5,157	5,041	5,044	74.7	3	0.1
下水道	498	466	439	430	412	6.1	△18	△4.2
市場	67	64	63	61	60	0.9	△1	△1.6
と畜場	20	21	18	16	16	0.2	-	-
観光施設	11	10	6	12	10	0.1	△2	△16.7
宅地造成	0	0	0	0	0	0.0	-	-
駐車場整備	1	1	1	1	1	0.0	-	-
介護サービス	229	225	221	167	167	2.5	-	-
合計	7,199	7,104	7,051	6,834	6,755		△79	△1.2

(注)平成20年度末現在の常時雇用職員数である。なお、共通職員及び兼務職員等における会計間の区分については、当該職員の所掌事務、給与の負担状況等により区分している。

図2 事業別職員数



### 3 決算規模

平成20年度の決算規模は、2,432億72百万円で、前年度に比べ110億50百万円、4.3%の減となっている。【表4】

上水道事業は公的資金補償金免除繰上償還の減、病院事業は公的資金補償金免除繰上償還及び病院建設等に係る建設改良費の減により、大きく減少している。一方、下水道事業は公的資金補償金免除繰上償還が増、宅地造成事業は土地区画整理事業に係る建設改良費が増となっており、決算規模が増加している。

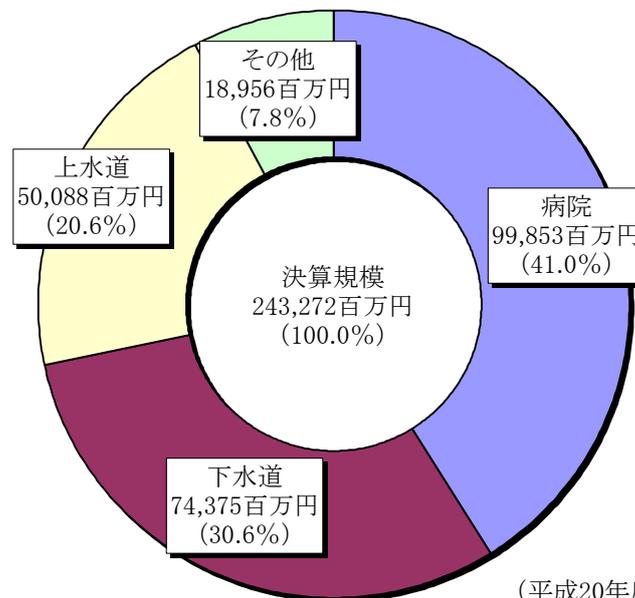
また、決算規模を事業別にみると、病院事業が最も多く(998億53百万円、41.0%)、次いで下水道事業(743億75百万円、30.6%)、上水道事業(500億88百万円、20.6%)となっている。【図3】

表4 決算規模

(単位:百万円、%)

事業	年度						対前年度	
	16年度	17年度	18年度	19年度 (A)	20年度 (B)	構成比	増減額 (B)-(A)	増減率
上水道	47,251	44,243	44,301	54,172	50,088	20.6	△4,084	△7.5
簡易水道	3,296	2,611	2,748	2,602	2,663	1.1	61	2.3
工業用水道	137	141	152	173	225	0.1	52	30.1
交通	6,615	5,931	6,021	5,524	5,013	2.1	△511	△9.3
病院	95,353	96,616	98,593	111,600	99,853	41.0	△11,747	△10.5
下水道	67,250	68,838	64,662	69,967	74,375	30.6	4,408	6.3
市場	1,597	1,629	1,518	1,634	1,636	0.7	2	0.1
と畜場	1,194	1,163	1,110	1,097	1,221	0.5	124	11.3
観光施設	3,951	3,021	2,737	2,799	2,941	1.2	142	5.1
宅地造成	1,600	2,167	2,003	1,941	2,630	1.1	689	35.5
駐車場整備	600	583	551	539	542	0.2	3	0.6
介護サービス	2,185	2,262	2,280	2,274	2,085	0.9	△189	△8.3
合計	231,029	229,205	226,676	254,322	243,272		△11,050	△4.3

図3 事業別決算規模



(平成20年度、上位3事業)

### 用語の解説

#### 決算規模

企業経営に伴う支出の合計のことをいい、算出は次のとおりである。

- ①法適用企業：総費用－減価償却費＋資本的支出
- ②法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

## 4 企業債

### (1) 企業債発行額

平成20年度の企業債発行額は、621億35百万円で、前年度に比べ10億50百万円、1.7%の減となっている。【表5】

上水道事業は公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債の減により、病院事業は公立病院特例債の発行があったものの、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債及び病院建設等に係る企業債の減により企業債発行額が減少している。一方、下水道事業は公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債の増により、宅地造成事業は土地区画整理事業に係る企業債の増により増加している。

また、企業債発行額を事業別にみると、下水道事業が最も多く(350億2百万円、56.3%)、次いで上水道事業(131億28百万円、21.1%)、病院事業(124億13百万円、20.0%)となっている。【図4】

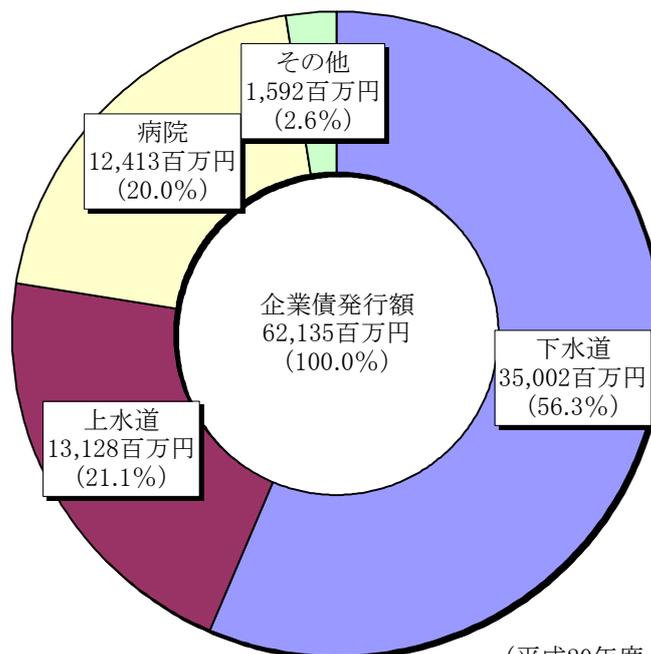
表5 企業債発行額

(単位:百万円、%)

事業	年度					構成比	対前年度	
	16年度	17年度	18年度	19年度 (A)	20年度 (B)		増減額 (B)-(A)	増減率
上水道	5,954	5,252	4,785	14,798	13,128	21.1	△1,670	△11.3
簡易水道	1,021	587	607	404	622	1.0	218	54.0
工業用水道	25	21	26	47	105	0.2	58	123.4
交通	206	133	121	122	124	0.2	2	1.6
病院	1,290	1,871	5,196	17,794	12,413	20.0	△5,381	△30.2
下水道	20,294	21,326	21,762	29,684	35,002	56.3	5,318	17.9
市場	95	65	81	112	134	0.2	22	19.6
と畜場	0	0	0	0	0	0.0	-	-
観光施設	1,148	0	0	0	19	0.0	19	皆増
宅地造成	0	593	353	211	576	0.9	365	173.0
駐車場整備	0	0	0	0	12	0.0	12	皆増
介護サービス	0	0	0	13	0	0.0	△13	皆減
合計	30,033	29,848	32,931	63,185	62,135		△1,050	△1.7

(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

図4 事業別企業債発行額



(平成20年度、上位3事業)

## (2) 企業債現在高

平成20年度末の企業債現在高は、6,489億61百万円で、前年度に比べ2億68百万円の微増となっている。【表6】  
 病院事業は公立病院特例債及び病院建築等に係る企業債、下水道事業は下水道工事等に係る企業債、宅地造成事業は土地区画整理事業に係る企業債の発行額が、平成20年度の償還額を上回ったため、企業債現在高が増加している。

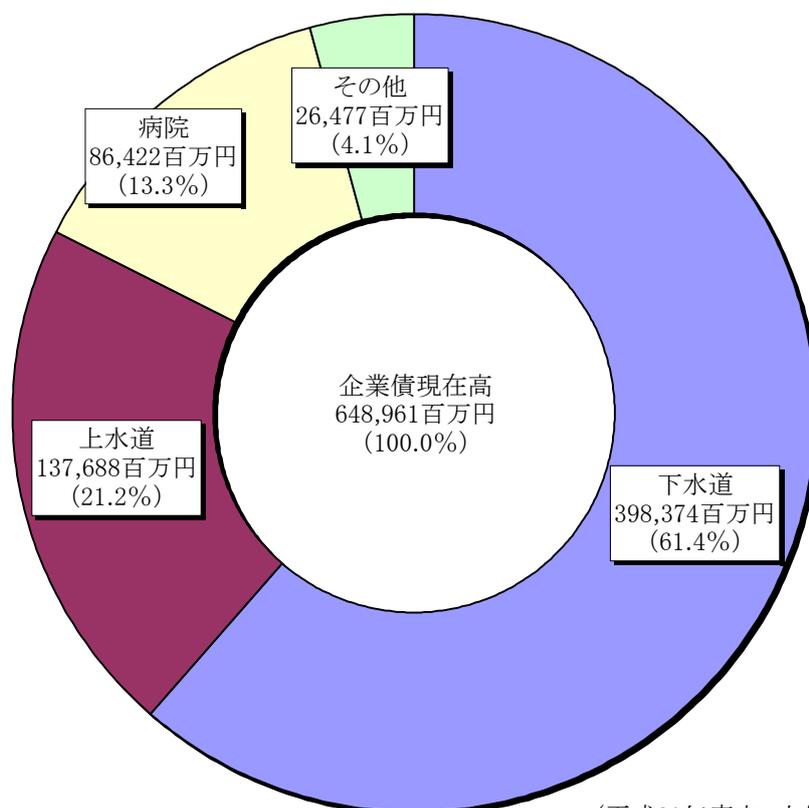
また、企業債現在高を事業別にみると、下水道事業が最も多く(3,983億74百万円、61.4%)、次いで上水道事業(1,376億88百万円、21.2%)、病院事業(864億22百万円、13.3%)となっている。【図5】

表6 企業債現在高

(単位:百万円、%)

事業	年度						対前年度	
	16年度	17年度	18年度	19年度 (A)	20年度 (B)	構成比	増減額 (B)-(A)	増減率
上水道	157,287	154,685	148,582	142,846	137,688	21.2	△5,158	△3.6
簡易水道	14,782	13,209	14,213	13,674	13,200	2.0	△474	△3.5
工業用水道	797	771	744	712	665	0.1	△47	△6.6
交通	428	451	455	461	457	0.1	△4	△0.9
病院	78,941	75,043	74,959	81,214	86,422	13.3	5,208	6.4
下水道	385,420	390,285	393,577	397,132	398,374	61.4	1,242	0.3
市場	6,887	6,587	6,381	6,146	5,919	0.9	△227	△3.7
と畜場	1,252	1,161	1,052	939	821	0.1	△118	△12.6
観光施設	2,634	2,366	2,221	2,027	1,561	0.2	△466	△23.0
宅地造成	129	755	1,088	1,279	1,782	0.3	503	39.3
駐車場整備	1,772	1,642	1,511	1,499	1,400	0.2	△99	△6.6
介護サービス	1,010	917	825	764	672	0.1	△92	△12.0
合計	651,339	647,872	645,608	648,693	648,961		268	0.0

図5 事業別企業債現在高



(平成20年度末、上位3事業)

## 5 他会計繰入金

平成20年度の他会計繰入金は、364億12百万円で、前年度に比べ30億74百万円、9.2%の増となっている。【表7】  
交通事業、病院事業、下水道事業、観光施設事業において、大きく増加している。

また、他会計繰入金を事業別にみると、下水道事業が最も多く(166億74百万円、45.8%)、次いで病院事業(134億40百万円、36.9%)、上水道事業(23億54百万円、6.5%)となっている。【図6】

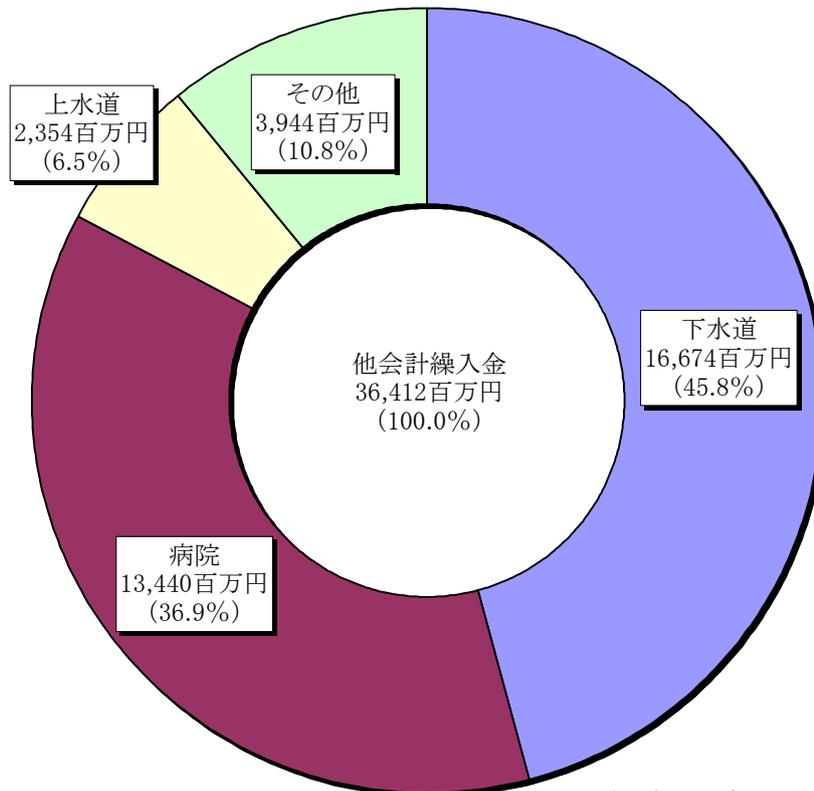
表7 他会計繰入金

(単位:百万円、%)

事業	年度					構成比	対 前 年 度	
	16年度	17年度	18年度	19年度 (A)	20年度 (B)		増 減 額 (B)-(A)	増 減 率
上 水 道	2,624	2,719	2,608	2,634	2,354	6.5	△280	△10.6
簡 易 水 道	604	597	632	712	753	2.1	41	5.8
工 業 用 水 道	6	8	10	11	8	0.0	△3	△27.3
交 通	1,431	1,182	1,447	830	1,332	3.7	502	60.5
病 院	11,776	11,719	10,826	11,508	13,440	36.9	1,932	16.8
下 水 道	21,973	18,677	16,040	16,013	16,674	45.8	661	4.1
市 場	462	392	347	437	415	1.1	△22	△5.0
と 畜 場	53	51	46	46	46	0.1	-	-
観 光 施 設	674	518	351	455	793	2.2	338	74.3
宅 地 造 成	161	85	59	150	74	0.2	△76	△50.7
駐 車 場 整 備	58	124	130	112	134	0.4	22	19.6
介 護 サ ー ビ ス	182	243	292	430	389	1.1	△41	△9.5
合 計	40,004	36,315	32,788	33,338	36,412		3,074	9.2

(注) 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含み、資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含む。

図6 事業別他会計繰入金



(平成20年度、上位3事業)

## 6 建設投資額

平成20年度の建設投資額は、435億36百万円で、前年度に比べ58億29百万円、11.8%の減となっている。【表8】病院事業は病院建設等が減、下水道事業は下水道工事等が減となっている。一方、宅地造成事業は、土地区画整理事業の増により大きく増加している。

また、建設投資額を事業別にみると、下水道事業が最も多く(220億44百万円、50.6%)、次いで上水道事業(112億25百万円、25.8%)、病院事業(83億3百万円、19.1%)となっている。【図7】

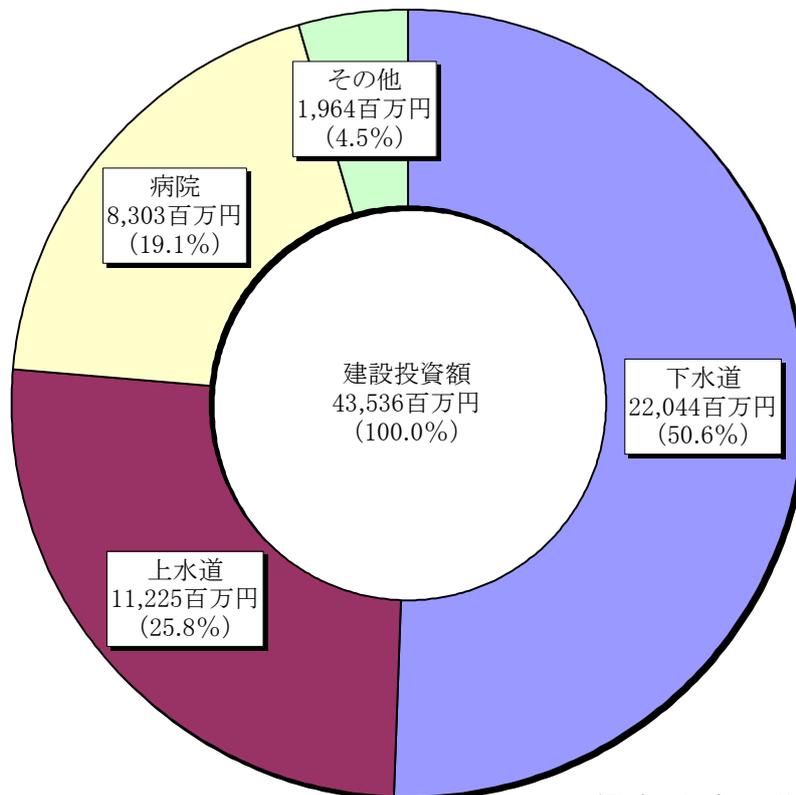
表8 建設投資額

(単位:百万円、%)

事業	年度					構成比	対前年度	
	16年度	17年度	18年度	19年度 (A)	20年度 (B)		増減額 (B)-(A)	増減率
上水道	14,173	12,151	12,007	11,470	11,225	25.8	△245	△2.1
簡易水道	1,649	1,077	981	457	440	1.0	△17	△3.7
工業用水道	29	27	32	30	18	0.0	△12	△40.0
交通	234	135	124	134	203	0.5	69	51.5
病院	2,254	2,669	5,669	12,923	8,303	19.1	△4,620	△35.8
下水道	30,286	29,226	25,865	23,665	22,044	50.6	△1,621	△6.8
市場	154	27	89	134	140	0.3	6	4.5
と畜場	22	21	13	48	50	0.1	2	4.2
観光施設	1,244	278	34	32	29	0.1	△3	△9.4
宅地造成	6	596	425	415	1,053	2.4	638	153.7
駐車場整備	2	0	2	0	29	0.1	29	皆増
介護サービス	9	0	7	57	2	0.0	△55	△96.5
合計	50,062	46,207	45,248	49,365	43,536		△5,829	△11.8

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

図7 事業別建設投資額



(平成20年度、上位3事業)

## 7 法適用企業の経営状況

### (1) 純損益

平成20年度の総収支は、23億99百万円の純損失となっている。前年度に比べると、総収益、総費用ともに増加しているが、総収益の増が大きくなっており、26億24百万円、52.2%赤字幅が減少している。【表9】

また、総収支を事業別にみると、上水道事業は黒字が大きく、病院事業、下水道事業においては赤字が大きくなっている。【表10】

表9 純損益

(単位:百万円)

項目 事業	総 収 益			総 費 用			総 収 支 ( 純 損 益 )		
	19年度 (A)	20年度 (B)	増減額 (B)-(A)	19年度 (A)	20年度 (B)	増減額 (B)-(A)	19年度 (A)	20年度 (B)	増減額 (B)-(A)
上水道	32,633	32,098	△535	30,928	29,606	△1,322	1,705	2,492	787
工業用水道	115	113	△2	85	75	△10	30	38	8
交通	4,707	4,494	△213	4,851	4,532	△319	△144	△38	106
病院	86,646	85,556	△1,090	91,530	88,611	△2,919	△4,884	△3,055	1,829
下水道	2,447	8,703	6,256	4,154	10,553	6,399	△1,707	△1,850	△143
と畜場	564	545	△19	587	531	△56	△23	14	37
合計	127,112	131,509	4,397	132,135	133,908	1,773	△5,023	△2,399	2,624

表10 事業別純損益

(単位:事業、百万円、%)

事業	年度	16年度	17年度	18年度	19年度 (A)	20年度 (B)	対 前 年 度	
							増 減 (B)-(A)	増 減 率
上水道	黒字	(22) 2,550	(22) 2,443	(21) 1,829	(24) 2,006	(27) 2,518	(3) 512	25.5
	赤字	(11) 219	(8) 107	(7) 102	(5) 301	(2) 26	(△3) △275	△91.4
工業用水道	黒字	(1) 14	(1) 11	(1) 26	(1) 30	(1) 38	(0) 8	26.7
	赤字	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
交通	黒字	(1) 82	(2) 13	(1) 29	(1) 27	(1) 72	(0) 45	166.7
	赤字	(1) 64	(-) -	(1) 350	(1) 171	(1) 110	(0) △61	△35.7
病院	黒字	(11) 738	(7) 604	(6) 725	(8) 597	(7) 787	(△1) 190	31.8
	赤字	(20) 3,787	(23) 4,955	(20) 5,761	(17) 5,481	(16) 3,842	(△1) △1,639	△29.9
下水道	黒字	(1) 90	(2) 127	(1) 54	(2) 59	(1) 1	(△1) △58	△98.3
	赤字	(8) 828	(7) 888	(10) 1,305	(13) 1,766	(22) 1,851	(9) 85	4.8
と畜場	黒字	(-) -	(-) -	(1) 2	(-) -	(1) 14	(1) 14	皆増
	赤字	(1) 13	(1) 15	(-) -	(1) 23	(-) -	(△1) △22	皆減
合計		(77) △1,437	(73) △2,767	(69) △4,853	(73) △5,023	(79) △2,399	(6) 2,624	△52.2

(注) 各事業の上段が純利益(黒字)、下段が純損失(赤字)であり、( )内は事業数である。

### 用語の解説

#### 純損益

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。なお、純損益がプラスであれば「純利益(黒字)」、マイナスであれば「純損失(赤字)」という。

## (2) 累積欠損金

平成20年度の累積欠損金の総額は、773億29百万円で、前年度に比べ45億64百万円、6.3%の増となっており、3年連続で増加している。【表11・図8】

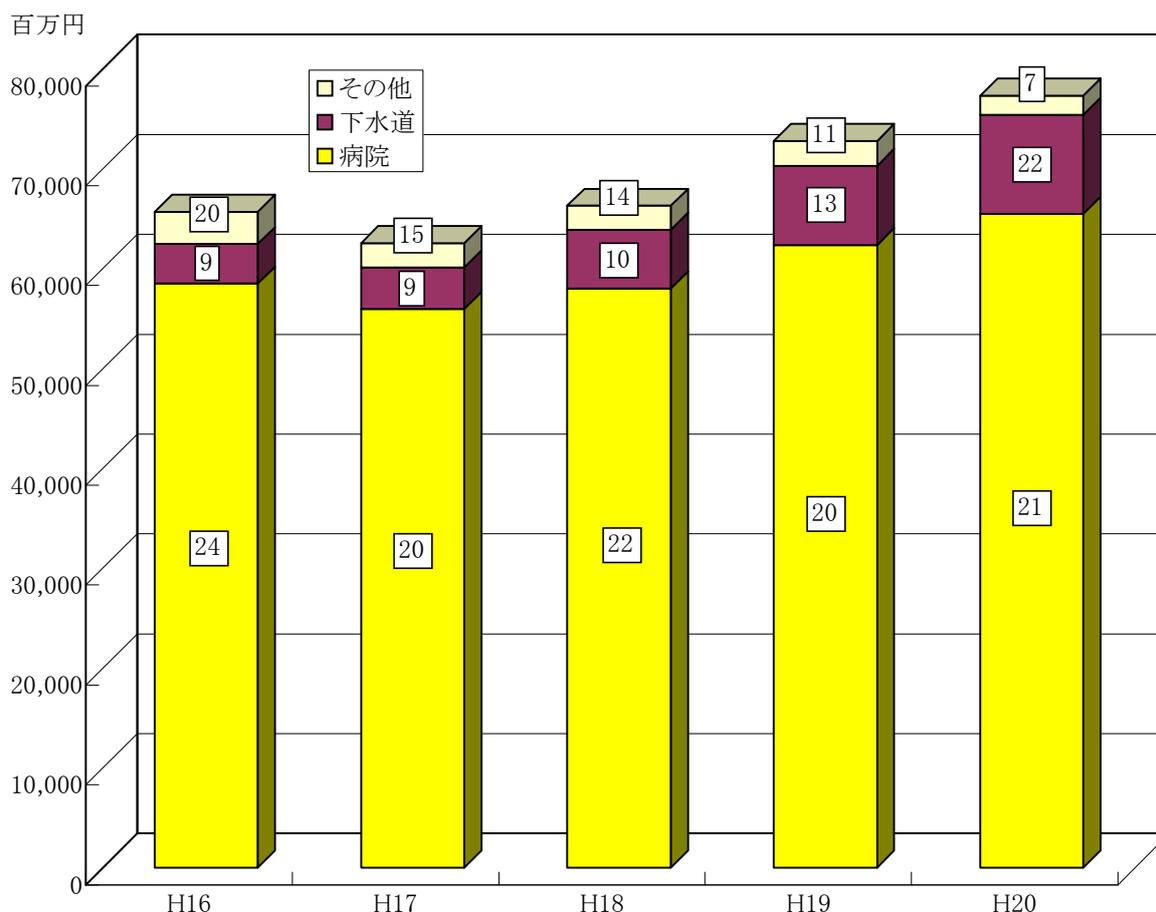
また、累積欠損金を事業別にみると、病院事業が最も多く(654億75百万円、84.7%)、次いで下水道事業(99億17百万円、12.8%)となっており、全体の97.5%をこの2事業が占めている。

表11 累積欠損金

(単位:百万円、%)

事業	年度					構成比	対前年度	
	16年度	17年度	18年度	19年度 (A)	20年度 (B)		増減額 (B)-(A)	増減率
上水道	1,268	1,080	790	717	635	0.8	△82	△11.4
工業用水道	-	-	-	-	-	-	-	-
交通	1,739	1,060	1,372	1,515	1,052	1.4	△463	△30.6
病院	58,476	55,933	57,994	62,361	65,475	84.7	3,114	5.0
下水道	3,980	4,202	5,883	7,908	9,917	12.8	2,009	25.4
と畜場	229	244	242	264	250	0.3	△14	△5.3
合計	65,692	62,519	66,281	72,765	77,329		4,564	6.3

図8 事業別累積欠損金 ※□内は事業数である。



### 用語の解説

#### 累積欠損金

法適用企業において、営業活動によって損失(赤字)を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失(赤字)額が累積したものをいう。

### (3) 不良債務

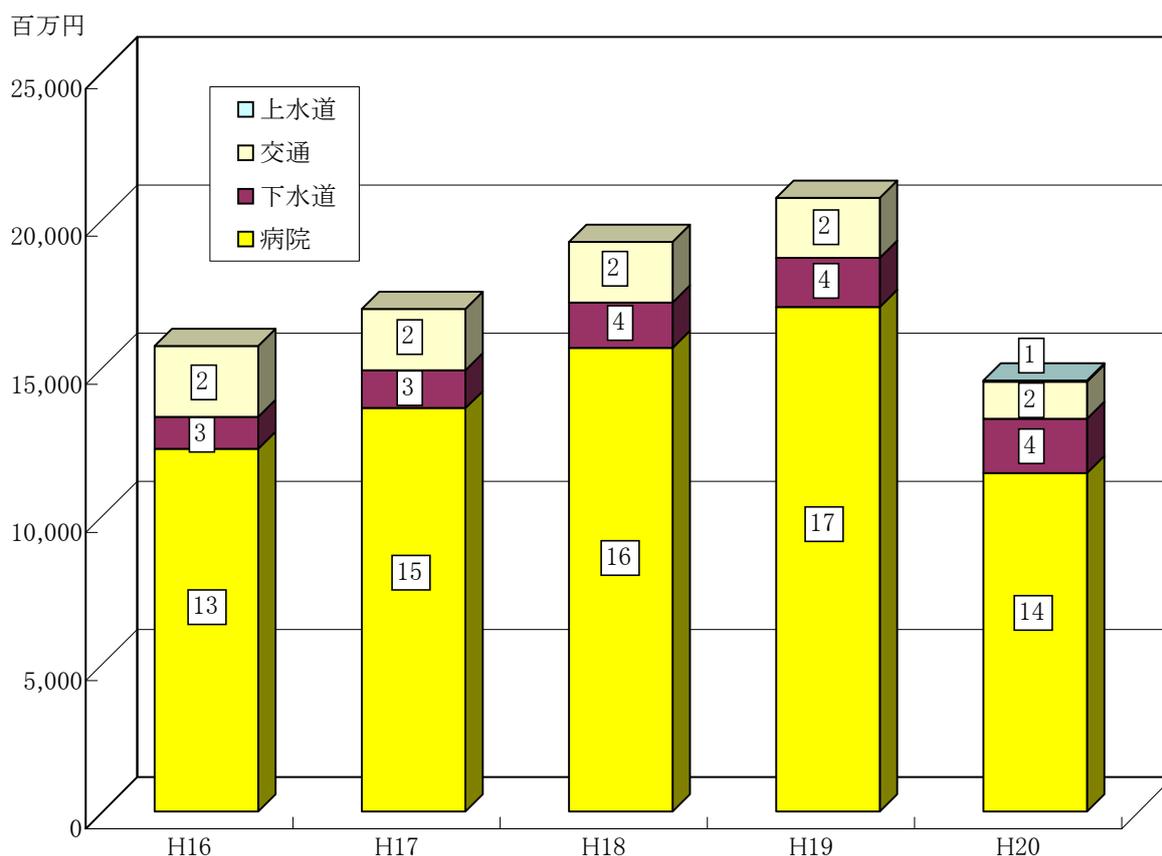
平成20年度の不良債務は、145億53百万円で、前年度に比べ61億65百万円、29.8%の減となっている。【表12】  
 また、不良債務を事業別にみると、病院事業が最も多く(114億38百万円、78.6%)、次いで下水道事業(18億28百万円、12.6%)、交通事業(12億56百万円、8.6%)となっている。【図9】  
 なお、病院事業においては、公立病院特例債の発行により不良債務が大きく減少している。

表12 不良債務

(単位:百万円、%)

事業	年度					構成比	対前年度	
	16年度	17年度	18年度	19年度(A)	20年度(B)		増減額(B)-(A)	増減率
上水道	-	-	-	-	31	0.2	31	皆増
工業用水道	-	-	-	-	-	-	-	-
交通	2,388	2,063	2,051	2,013	1,256	8.6	△757	△37.6
病院	12,254	13,621	15,657	17,043	11,438	78.6	△5,605	△32.9
下水道	1,085	1,286	1,528	1,662	1,828	12.6	166	10.0
と畜場	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	15,727	16,970	19,236	20,718	14,553		△6,165	△29.8

図9 事業別不良債務 ※□内は事業数である。



### 用語の解説

#### 不良債務

流動負債(未払金、一時借入金等)が流動資産(現金、未収金等)を超える額であり、企業がどのような経営状況にあるかを判断する基準の一つであり、不良債務が発生しているということは、その企業の支払い能力を超える債務があるという状態です。

## 8 法非適用企業の経営状況

### (1) 収益的収支、資本的収支

平成20年度の収益的収入と資本的収入の合計額は602億70百万円となっており、前年度と比べて74億18百万円の減、収益的支出と資本的支出の合計額は617億16百万円で、前年度と比べて83億38百万円の減となっており、支出が収入を上回っている。【表13】

表13 収益的収支、資本的収支

(単位:百万円、%)

事業	収益的収入＋資本的収入			収益的支出＋資本的支出			収 支 差 引		
	19年度 (A)	20年度 (B)	増減額 (B)-(A)	19年度 (C)	20年度 (D)	増減額 (D)-(C)	19年度 (E)	20年度 (F)	増減額 (E)-(F)
簡易水道	2,353	2,538	185	2,362	2,469	107	△9	69	78
下水道	58,879	50,337	△8,542	61,457	52,137	△9,320	△2,578	△1,800	778
市場	1,669	1,610	△59	1,631	1,606	△25	38	4	△34
と畜場	586	696	110	566	647	81	20	49	29
観光施設	960	1,247	287	908	1,111	203	52	136	84
宅地造成	503	1,198	695	484	1,193	709	19	5	△14
駐車場整備	539	544	5	539	542	3	0	2	2
介護サービス	2,199	2,100	△99	2,107	2,011	△96	92	89	△3
合計	67,688	60,270	△7,418	70,054	61,716	△8,338	△2,366	△1,446	920

### (2) 実質収支

平成20年度の実質収支は26億79百万円の赤字となっており、前年度に比べ5億76百万円赤字幅が減少している。また、事業別にみると、簡易水道事業、観光施設事業、宅地造成事業において赤字が黒字を上回っている。【表14】

表14 実質収支

(単位:事業、百万円、%)

事業	年度	16年度		17年度		18年度		19年度 (A)		20年度 (B)		対前年度		
		増減	増減率	増減	増減率	増減	増減率	増減	増減率	増減	増減率	増減	増減率	
簡易水道	黒字	(17)	114	(16)	95	(16)	101	(16)	49	(15)	48	(△1)	△1	△2.0
	赤字	(2)	6	(2)	29	(2)	168	(2)	194	(3)	132	(1)	△62	△32.0
下水道	黒字	(79)	233	(74)	358	(73)	346	(70)	356	(61)	337	(△9)	△19	△5.3
	赤字	(4)	1,298	(2)	3	(1)	15	(1)	327	-	-	(△1)	△327	皆減
市場	黒字	(4)	83	(5)	37	(5)	32	(5)	66	(5)	40	(0)	△26	△39.4
	赤字	(1)	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
と畜場	黒字	(2)	47	(1)	22	(1)	31	(1)	38	(1)	50	(0)	12	31.6
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
観光施設	黒字	(7)	6	(5)	15	(5)	20	(6)	9	(5)	1	(△1)	△8	△88.9
	赤字	(5)	1,792	(5)	1,816	(5)	1,890	(4)	1,830	(4)	1,696	(0)	△134	△7.3
宅地造成	黒字	(7)	-	(6)	26	(8)	1	(8)	2	(7)	2	(△1)	0	0.0
	赤字	(1)	1,460	(2)	1,450	(1)	1,442	(1)	1,432	(1)	1,422	(0)	△10	△0.7
駐車場整備	黒字	(4)	7	(4)	5	(4)	6	(4)	7	(4)	9	(0)	2	28.6
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護サービス	黒字	(9)	84	(15)	94	(16)	84	(10)	69	(10)	84	(0)	15	21.7
	赤字	(3)	47	(2)	148	(2)	162	(1)	68	-	-	(△1)	△68	皆減
合計		(145)	△4,048	(139)	△2,794	(139)	△3,056	(129)	△3,255	(116)	△2,679	(△13)	576	△17.7

(注) 各事業の上段が実質黒字、下段が実質赤字であり、( )内は事業数である。

## 用語の解説

### 実質収支

収入総額(収益的収入＋資本的収入)から支出総額(収益的支出＋資本的支出)を差し引いて、更に他の収入と支出の差し引きを加えたものである。他の収入とは、前年度からの繰越金、収益的支出に充てた地方債及び他会計借入金であり、他の支出とは、積立金、前年度繰上充用金及び翌年度への繰越財源である。なお、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

## 9 資金不足

平成20年度で資金不足を有する会計は29会計で、前年度の32会計より3会計が減となっている。【表15】

地方財政法の規定により、前年度の資金不足比率が10%以上になると、資金不足等の解消を図るための計画を策定するものとし、その内容及び実施状況等を勘案して地方債の発行を許可することとなっているが、10%以上となった会計は26会計で、前年度に比べ1会計が減となっている。

また、事業別にみると、病院事業が最も多く(15会計)、観光施設事業(5会計)、下水道事業(3会計)と続いている。

表15 資金不足額及び資金不足比率

(単位:千円、%)

事業区分	団体名	会計名	20年度			19年度		
			資金不足額	資金不足比率	資金不足額	資金不足比率		
							公立病院特例債	
法 適 用 企 業	上水道	久吉ダム水道企業団	水道事業会計	31,444	-	11.4	-	-
	交通	青森市	自動車運送事業会計	371,299	-	14.6	997,407	37.1
		八戸市	自動車運送事業会計	884,600	-	66.9	1,015,752	74.4
	病院	弘前市	病院事業会計	576,346	322,000	16.6	398,562	10.6
		八戸市	市民病院事業会計	1,139,473	1,191,200	9.6	1,721,103	15.0
		黒石市	病院事業会計	1,572,256	1,000,000	34.7	1,646,607	35.9
		五所川原市	病院事業会計	337,142	-	5.4	249,375	4.0
		十和田市	病院事業会計	2,100,654	1,382,700	41.9	1,382,787	26.3
		つがる市	国民健康保険病院事業会計	118,924	-	6.9	107,936	6.2
		平内町	国民健康保険平内中央病院事業会計	173,803	-	16.1	175,601	16.6
		鱒ヶ沢町	病院事業会計	570,608	349,200	40.1	349,244	22.1
		大鰐町	病院事業会計	312,567	172,100	42.1	283,934	28.6
		板柳町	板柳中央病院事業会計	691,071	223,000	93.3	718,758	98.6
		鶴田町	病院事業会計	749,198	-	61.7	708,254	54.3
		六戸町	国民健康保険病院事業特別会計	-	-	-	25,843	6.1
		三戸町	病院事業特別会計	1,074,137	987,000	70.3	987,093	64.4
	五戸町	病院事業会計	-	-	-	176,693	7.5	
	公立金木病院組合	病院事業会計	1,352,629	-	96.4	1,056,343	74.2	
	下北医療センター	病院事業会計	5,975,406	-	57.9	6,941,970	63.0	
	北部上北広域事務組合	病院事業会計	268,780	-	11.3	112,724	5.0	
下水道	黒石市	下水道事業会計	1,526,689	-	515.1	1,430,889	499.3	
	田舎館村	下水道事業会計	295,662	-	305.6	222,058	303.2	
	田舎館村	農業集落排水事業会計	5,493	-	59.3	9,296	132.9	
法 非 適 用 企 業	簡易水道	今別町	今別地区簡易水道特別会計	48,904	-	54.7	95,922	113.1
		外ヶ浜町	簡易水道事業特別会計	79,391	-	91.3	98,192	108.5
	下水道	弘前市	公共下水道事業特別会計	-	-	-	326,750	12.2
	観光施設	弘前市	岩木観光施設事業特別会計	664,747	-	1,879.4	661,328	2,170.7
		黒石市	温泉供給事業特別会計	165,435	-	1,417.3	193,922	1,465.6
		黒石市	観光施設事業特別会計	204,686	-	全額資金不足	236,158	全額資金不足
		大鰐町	休養施設事業特別会計	415,477	-	402.9	376,286	313.1
	大鰐町	温泉事業特別会計	249,832	-	1,441.8	362,400	2,148.8	
	宅地造成	むつ市	用地造成事業会計	1,421,871	-	9,479,140.0	1,432,482	103,953.7
介護サービス	今別町	介護保険特別会計	-	-	-	68,466	217.8	

- (注) 1. 資金不足比率は特別会計を単位に算定されることから、事業数とは必ずしも一致しない。  
 2. この資金不足比率は、「地方財政法」によるものであり、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率とは算定方法が異なっている。  
 3. 下記の計算式のとおり「建設改良費等以外の経費に充てるために起こした地方債の現在高」が資金不足額に加えられるが、当県においてこれに該当するのは「公立病院特例債」のみであり、うち書きで記載している。

### 用語の解説

#### 資金不足額

①法適用企業:A+B-C

A:流動負債の額から当年度同意等債で未借入又は未発行の額を控除した額

B:建設改良費等以外の経費に充てるために起こした地方債の現在高

C:流動資産の額から事業繰越に係る特定財源を控除した額

②法非適用企業:A+B-C+D

A:繰上充用金 B:支払繰延額及び事業繰越額の合算額 C:Bに係る未収入特定財源

D:建設改良費等以外の経費に充てるために起こした地方債の現在高

#### 資金不足比率

資金不足額÷(営業収益-受託工事収益)